

最終的な精査による算定結果

・建物棟数の算定における各災害要因ごとの重複処理の精度を向上させ、建物の半壊棟数を再算定しました。この結果を踏まえ、災害廃棄物および直接経済被害額を改めて算定しました。

精査後

資料名：令和7年度〔高知県版〕南海トラフ地震による最大クラスの被害想定概要

令和7年度〔高知県版〕南海トラフ地震による最大クラスの被害想定概要

□：再算定箇所

被害想定目的

- 対象とする地震動と津波を推計し、それらに基づき被害想定を行うことで、南海トラフ地震対策行動計画や応急対策活動要領などの県が進める南海トラフ地震対策の前提とする。
- 具体的な被害規模を明らかにすることで、市町村の防災対策や相互支援の検討に活用するための基礎資料とする。
- 被害規模を明らかにし、県民の皆様の防災対策への理解を深めるとともに、具体的な被害軽減効果を示すことで自助・共助の取り組みを促進する。

被害想定に用いた地震・津波

- 被害想定は、対象とする地震・津波が発生した場合に、過去の被害事例等に基づき、発生する可能性のある被害の規模を推計したもの
- 「現状の住宅の耐震化率」や「現状の津波避難意識率」などの前提条件で推計しており、対策を講ずることで被害は大幅に減らすことができる
- 沿岸市町村を同一条件（避難速度、避難開始時間）により推計しており、各地域の津波避難条件の設定を詳細に反映したものではないことに留意する必要がある

最大クラスの地震・津波（L2）

- ・現時点の最新の科学的知見に基づく発生しうる最大クラスの地震・津波
- ・現在の科学的知見では、発生時期を予測することはできないが、その発生頻度は極めて低いもの

発生頻度の高い一定程度の地震・津波（L1）

- ・発生頻度の高い一定程度の地震・津波
- ・平成27年12月に内閣府が公表した断層モデルをベースに安政南海地震を再現した断層モデルを新たに設定し、推計を行った

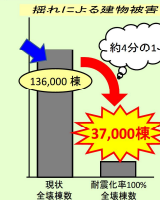
想定される被害（L2）

※人的被害が最大となる場合（地震・陸側ケース、津波・ケース④、冬深夜の場合） ※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

1) 建物被害

○全壊棟数：204,000棟

	H25	R7
液状化	1,100棟	2,900棟
揺れ	80,000棟	136,000棟
急傾斜地崩壊	710棟	1,500棟
津波	66,000棟	61,000棟
地震火災	5,500棟	3,600棟
合計	153,000棟	204,000棟



2) 人的被害

○死者数：23,000人

	H25	R7
建物倒壊	5,200人	8,200人
急傾斜地崩壊	110人	150人
津波	36,000人	14,000人
火災	500人	370人
合計	42,000人	23,000人

	H25	R7
建物倒壊	33,000人	41,000人
急傾斜地崩壊	140人	180人
津波	2,900人	410人
火災	300人	200人
合計	36,000人	42,000人



3) 災害関連死

○災害関連死：1,300～2,600人

東日本大震災の岩手県・宮城県や、令和6年能登半島地震の石川県における災害関連死者数と最大避難者数の関係に基づき、避難者1万人あたり40～80人の災害関連死が発生するものとして、災害関連死者数を推計。

4) その他の被害

○避難者：430,000人

- ・避難所：273,000人
- ・避難所外：157,000人

○ライフライン被害

- ・上水道：断水人口 63.3万人（断水率 100%）
- ・下水道：支障人口 30.3万人（支障率 99%）
- ・電力：停電軒数 44.1万軒（停電率 97%）

○災害廃棄物：3,300万t

- ・災害廃棄物：2,800万t
- ・津波堆積物：410万t

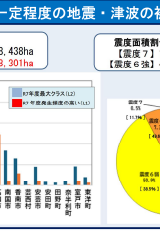
5) 発生頻度の高い一定程度の地震・津波の被害（L1）

○建物被害

- ・液状化：2,800棟
- ・揺れ：35,000棟
- ・急傾斜地崩壊：1,400棟
- ・津波：22,000棟
- ・地震火災：1,200棟
- ・合計：62,000棟

○人的被害（死者数）

- ・建物倒壊：1,800人
- ・急傾斜地崩壊：110人
- ・津波：2,700人
- ・火災：60人
- ・合計：4,700人



精査前

資料名：令和7年度〔高知県版〕南海トラフ地震による最大クラスの被害想定概要

令和7年度〔高知県版〕南海トラフ地震による最大クラスの被害想定概要

被害想定目的

- 対象とする地震動と津波を推計し、それらに基づき被害想定を行うことで、南海トラフ地震対策行動計画や応急対策活動要領などの県が進める南海トラフ地震対策の前提とする。
- 具体的な被害規模を明らかにすることで、市町村の防災対策や相互支援の検討に活用するための基礎資料とする。
- 被害規模を明らかにし、県民の皆様の防災対策への理解を深めるとともに、具体的な被害軽減効果を示すことで自助・共助の取り組みを促進する。

被害想定に用いた地震・津波

- 被害想定は、対象とする地震・津波が発生した場合に、過去の被害事例等に基づき、発生する可能性のある被害の規模を推計したもの
- 「現状の住宅の耐震化率」や「現状の津波避難意識率」などの前提条件で推計しており、対策を講ずることで被害は大幅に減らすことができる
- 沿岸市町村を同一条件（避難速度、避難開始時間）により推計しており、各地域の津波避難条件の設定を詳細に反映したものではないことに留意する必要がある

最大クラスの地震・津波（L2）

- ・現時点の最新の科学的知見に基づく発生しうる最大クラスの地震・津波
- ・現在の科学的知見では、発生時期を予測することはできないが、その発生頻度は極めて低いもの

発生頻度の高い一定程度の地震・津波（L1）

- ・発生頻度の高い一定程度の地震・津波
- ・平成27年12月に内閣府が公表した断層モデルをベースに安政南海地震を再現した断層モデルを新たに設定し、推計を行った

想定される被害（L2）

※人的被害が最大となる場合（地震・陸側ケース、津波・ケース④、冬深夜の場合） ※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

1) 建物被害

○全壊棟数：204,000棟

	H25	R7
液状化	1,100棟	2,900棟
揺れ	80,000棟	136,000棟
急傾斜地崩壊	710棟	1,500棟
津波	66,000棟	61,000棟
地震火災	5,500棟	3,600棟
合計	153,000棟	204,000棟



2) 人的被害

○死者数：23,000人（津波早期避難率 73%）※40,000人（津波早期避難率 20%に低下した場合）

	H25	R7
建物倒壊	5,200人	8,200人
急傾斜地崩壊	110人	150人
津波	36,000人	14,000人
火災	500人	370人
合計	42,000人	23,000人

	H25	R7
建物倒壊	33,000人	41,000人
急傾斜地崩壊	140人	180人
津波	2,900人	410人
火災	300人	200人
合計	36,000人	42,000人



3) 災害関連死

○災害関連死：1,300～2,600人

東日本大震災の岩手県・宮城県や、令和6年能登半島地震の石川県における災害関連死者数と最大避難者数の関係に基づき、避難者1万人あたり40～80人の災害関連死が発生するものとして、災害関連死者数を推計。

4) その他の被害

○避難者：430,000人

- ・避難所：273,000人
- ・避難所外：157,000人

○ライフライン被害

- ・上水道：断水人口 63.3万人（断水率 100%）
- ・下水道：支障人口 30.3万人（支障率 99%）
- ・電力：停電軒数 44.1万軒（停電率 97%）

○災害廃棄物：3,610万t

- ・災害廃棄物：3,200万t
- ・津波堆積物：410万t

5) 発生頻度の高い一定程度の地震・津波の被害（L1）

○建物被害

- ・液状化：2,800棟
- ・揺れ：35,000棟
- ・急傾斜地崩壊：1,400棟
- ・津波：22,000棟
- ・地震火災：1,200棟
- ・合計：62,000棟

○人的被害（死者数）

- ・建物倒壊：1,800人
- ・急傾斜地崩壊：110人
- ・津波：2,700人
- ・火災：60人
- ・合計：4,700人

